

令和6年8月30日

長与町議会 議長 安藤 克彦 様

総務厚生常任委員会
委員長 金子 恵

委員会調査報告書

令和6年6月28日派遣承認された調査事件について、会議規則第77条の規定により報告します。

1 調査日 令和6年7月17日（水）～19日（金）

2 調査場所および調査事件（所管事務調査）

日 時	場 所	調査目的
7月17日（水） 14時30分～16時00分	愛知県 岡崎市	ゼロカーボンシティについて
7月18日（木） 10時30分～12時00分	岐阜県 恵那市	認知症対策について
7月19日（金） 10時00分～11時30分	愛知県 知多市	認知症対策について ゼロカーボンシティについて

3 派遣委員

金子 恵、堤 理志、下町純子、藤田明美、岡田義晴、八木亮三、西田 健、西岡克之

4 調査結果

【委員長 金子 恵】

[愛知県岡崎市]

人口 383,141人 世帯数 170,248世帯 議員定数 37人

愛知県のほぼ中央に位置する市。中核市、中枢中核都市に指定されている。隣接する豊田市とともに西三河地域の中心都市。1916年（大正5年）市制施行。自治会加入率は約90%で地域の結びつきが高いという特徴がある。

○ゼロカーボンシティについて

1. 再生可能エネルギーの利用促進

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入を推進。戦略地区を指定し、公共施設や企業（三菱自動車など）、住宅地域において、太陽光発電、蓄電池導入が進んでおり、地域のエネルギー需要の一部を再生可能エネルギーで賄っている。また、岡崎さくら電力を設立し、再エネ供給を行っている。

2. 脱炭素先行地域

公共交通機関の利便性向上や公用車のカーシェアリング導入も進めていく計画である。市内のバス路線や駅周辺の利便性改善を図り、低公害車両（EV・PHEV・FCV）の導入を進めている。また、リユースバッテリーを有効活用している。

3. エネルギー効率の向上

住宅やビルのエネルギー効率を向上させる取り組み。また、断熱材の導入や省エネ設備の普及など、建物のエネルギー消費を削減する取り組みが進んでいる。

4. 企業等との連携事例

フタバ産業株式会社・JA あいち三河と、行政の計画、施策などの情報共有を図り、持続可能、次世代型農業に関する連携強化を進めている。これにより、担い手、就農者の増加、持続可能な農業の構築、農産物への新たな付加価値など成果を上げている。

[岐阜県恵那市]

人口 46,450人 世帯数 19,936世帯 議員定数 18人

岐阜県南東部の市。恵那山や焼山などの山々に囲まれた自然豊かな地域。「日本大正村」や「大井宿」など、歴史を感じられる観光名所を数多く有しているのも特徴である。

○認知症対策について

1. ネットワークづくり

地域のさまざまな関係機関や団体と連携し、認知症に関する情報の共有や連携体制の構築を行っている。地域の医療機関、福祉施設、市民団体などが連携・協力することで、認知症の早期発見やサポート体制の向上を図っている。

2. あんしん見守り登録事業 ▶ 登録により、本人・家族を支援。

①見守りシールの交付 初回無料30枚

②GPS 機器購入費の一部助成 上限1万円

③個人賠償責任保険 補償限度額 1億円 自己負担なし

3. 情報提供と啓発

市民向けに認知症に関する情報を提供するためのパンフレットやウェブサイトを作成し、啓発活動を行っている。市内の施設やイベントにおいても、認知症に関する講演会やセミナーを開催している。

4. 早期発見・相談支援

市内の医療機関、保健福祉センター、ケアプラザなどの窓口で、早期発見や相談に対応する体制を整えている。認知症についての相談や症状の確認を行い、必要に応じて適切な支援やケアの提供を行っている。

5. 地域での交流・活動の推進

地域のコミュニティセンターや施設で、認知症の方やその家族を対象にした交流や活動を積極的に行うことで、地域で生き生きと暮らせるような環境づくりを目指している。

[愛知県知多市]

人口 83,267人 世帯数 37,105世帯 議員定数 18人

沿岸には、発電所や製油所など臨海工業地帯があり、内陸部では農業も盛んな都市として発展をしてきた。

○認知症対策について

1. 認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を深めるため、市民や企業の従業員を対象として講座を開催。これにより、地域全体で認知症患者を支える環境づくりを進めている。

2. 認知症カフェの運営

認知症の方やその家族、地域住民が気軽に集まり、交流できる場として「認知症カフェ」を定期的で開催。ここでは、専門職による相談会や情報提供も行われており、支援の拠点になっている。

3. 見守り支援システム

認知症の方が行方不明になった場合に迅速に対応できるよう、見守り支援システムが導入されている。地域の協力を得て必要な情報を共有し、早期発見に努めている。

4. 啓発活動

認知症に対する理解を広めるために、市内で啓発イベントやパンフレットの配布、情報発信を実施。認知症に対する誤解や偏見をなくし、地域社会全体で温かく見守る意識を醸成することを目的としている。

5. 知多市認知症施策推進条例

令和2年4月1日、広域連携をしている大府市において90歳代の認知症高齢者の方がJRの事故で死亡するという痛ましい事故をきっかけに近隣市町での制定が進んだ。「理念条例」ではあるが、その中に目的、市・関係機関・事業者の責務、役割を明文化している。認知症基本法が制定されたことにより、法に沿った改正を行っていく。

○ゼロカーボンシティについて

1. 再生可能エネルギーの推進

市内の公共施設で太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーの利用を拡大。また、家庭や企業にも太陽光パネルの設置を推奨し、補助金制度を設けている。

2. 省エネの推進

省エネ設備（家電）の導入やエネルギー効率の高い建物の普及を促進するための補助を行った。具体的には、LED照明への変更やエネルギー効率の良い空調システムの導入などだが、庁舎内の検討も今後実施していく。

3. 交通の低炭素化

電気自動車（EV）や低公害車の普及を支援。また、燃料電池自動車導入や水素ステーションの整備促進への取組を協議、促進していく。現在、大型商用FCV対応水素ステーション整備検討ワーキンググループが設置され、具体的な検討を開始している。

5 所見

【委員長 金子 恵】

[愛知県岡崎市]

住宅や事業所に対する太陽光発電システムの導入を支援する補助金制度が整備されていた。公共施設にも積極的に太陽光パネルを設置しており、本町においても導入できる施設の検討などができるのではないかと感じた。また、エコリフォームなどに対する補助金や税制優遇など、脱炭素化に特化した考え方からは先進的な取組も可能ではないかとも思った。その他、住民参加型の環境活動を増やし、住民の環境意識を高めるワークショップやセミナーを開催しながら進めていくことも重要ということもわかった。

[岐阜県恵那市]

本町においても、「認知症カフェ」の開催、本人への支援にとどまらず家族への支援も充実しているが、恵那市との比較の中で、行方不明者捜索協力ネットワークの構築がしっかりと機能しているものを感じた。認知症の方が行方不明になった際に、迅速に捜索を行うための協力ネットワークを警察、消防、地域住民が参加することにより、実効性のある仕組みづくりの強化が必要と感じるところから、本町での取り組みの確認などを行いたい。また、JRでの認知症高齢者の死亡事故をきっかけにあんしん見守り登録事業を実施している。同じく、JRの踏切を多く抱える本町の新たな課題として考えられるのではないかと感じたところである。

[愛知県知多市]

認知症患者やその家族が安心して暮らせる環境づくりを推進していくための取組は各市町に大差はないことは理解しているが、認知症施策推進条例を制定している中部地方の各自治体にどのように進めるための理由があり条例制定に至ったのか、調査できたことに成果があったと感じている。理念条例だが制定したことでもたらずメリットとして、実施している施策と共に、責務、役割を共有することができた。将来5人に1人が認知症と言われている現状に、早期発見などにより少しでも住みやすいと感じられる町であるために、今後の所管事務調査において比較検討する中で提言していきたい。

ゼロカーボンシティへの取組に関しては、知多市ゼロカーボンシティ推進本部を設置し市内での協議を進める仕組みを構築。また、公共施設の再エネへの具体的取り組みなど計画的に進めている。本町においては令和3年3月に宣言をしたが、どのように進めていくべきか、参考になる研修であった。

※2つのテーマで調査を実施したが、今後の所管事務調査のために有意義な研修になったこと。政策提言に繋げる調査を継続するための参考になったことが成果と感じている。

【副委員長 堤 理志】

[愛知県岡崎市]

2020年、ゼロカーボンシティを令和2年3月議会で市長提案にて表明。

町内会の加入率が非常に高い地域特性を活かしており、KURUWA エリアにおいて町内会活動を核とした活動が展開されている。太陽光発電、蓄電池の最大限の導入を行い、木質バイオマス発電を新設し、ゴミ発電を活用している。

これらによって脱炭素化を推進している。また、EV車メーカー三菱自動車のEV化やカーシェアリングの強みがあり、これらとも連携している。

丁寧な資料をいただき、こちらからあらかじめ提出していた質問事項に対しても丁寧な回答がなされていた。

この地域は財政力があり、人も集中し、また産業も集積をしている好条件のもと、効果的なゼロカーボン政策ができていていると感じた。このまま本町に当てはめる事は現実的ではないが、部分的にも取り入れられるものについては検討する余地があると感じた。

[岐阜県恵那市]

基本的には国の高齢者、福祉事業に準じた様々な取り組みが行われていたが、特筆すべきは「ささゆりカフェ」であった。特徴としては、市内の医療、福祉関係者や、多彩な職種の方がスタッフとして参加し、また誰でも参加でき、出入りが自由であること、開催場所を限定しない。決まったプログラムは設定しないなどで、人のつながりや、友人ができたなどの効果を発揮しているとの説明がなされた。

・高齢者の運転支援事業

一般的に、高齢者に対して運転免許証の返納を促すというのが一般的ではあるが、この自治体では運転をする能力がある方については、その能力を発揮していただき運転を継続することを、自治体、警察などが連携してサポートを行っている。

本町でも山間部などに在住する場合、車を運転しなければ生活が成り立たない方も多い。このような取り組みはぜひ採用できるのではないかと考える。

・高齢者公共交通利用支援事業

対象者に10,000円分の交通チケットを交付し、バスや鉄道タクシーの利活用ができるようになっている。対象は75歳以上の方、約9,300人となっている。申請者数は申請率で58.6%。

恵那市は人口約4.6万人。財政力指数は本町より低く0.44程度である。にもかかわらず、住民の生活の利便性を高めるための公共交通利用促進など、住民に寄り添った視点、施策に取り組んでいる。「幸福度を上げる」とは何か。本町も「幸福度日本一をめざす」を標榜する以上、参考にすべきと考える。

[愛知県知多市]

認知症対策については、関係団体や住民等の協力により安心見守り、ネットメルマガ

を利用して行方不明になった高齢者などのケアに対応をしていた。また、認知症、高齢者等家族支援サービス事業として認知症、高齢者の方が行方不明になった場合に位置情報を検索できる GPS 端末機を貸与していた。自己負担額は 1 人 月額 540 円程度で利用できるとのことであった。この GPS 端末は、提携するタクシー会社からその家族へ連絡が行く仕組みであった。

・認知症政策推進条例

1 目的 2 基本理念 3 市の責務 4 関係機関の役割 5 事業者の役割などを定めている。また不足部分については現在見直しを検討しているとの事であった。

※全ての視察先で詳細な参考資料をいただいたので、当報告書では詳細部分は割愛した。

【委員 下町 純子】

[愛知県岡崎市]

岡崎市は三菱自動車の工場やトヨタ自動車関連の企業を多くかかえる工業都市である。また、自治会の加入率が9割と非常に高く、ゼロカーボンへの取り組みは企業・住民ともに意識が高いという特徴がある。

令和2年に豊田市に次いでゼロカーボンシティを表明している。脱炭素先行地域を選定し、地域の自主性や提案を尊重しながら実証実験を行い、住民の不安を取り除き行政との距離をなくしていくという取り組みが成功している。また、市の6割近くを占める森林の整備と活用、地元企業やJA・クリーンセンターとの提携という動きもある。

さらに、ゼロカーボンについての普及啓発にも努めている。ホームページや広報誌、最近では公式 SNS による発信を行っている。中でも子供を対象として「未来環境創造戦士・エコマンダー」というキャラクターによる環境教育に取り組み、子供達への意識付けをしている。そのほか各方面と連携しながら様々な取り組みをしている。

レベルが違ふと感じたし、ゼロカーボン自体それぞれの地域で進め方も変わってくるが、住民への啓発活動は長与町でもできると思う。住民レベルでは実感がわかないゼロカーボンだが、まずは子供たちや自治会への環境教育から始めてはどうかと思う。

[岐阜県恵那市]

恵那市は認知症カフェをいち早く始めた認知症行政の先進的な自治体である。「ささゆりカフェ」と名付けられたこの活動は医療・介護従事者のグループに始まり、彼らの顔見知り、知り合いの企業や事業所の参加を経て現在に至っている。決まったプログラムを設けず、参加者が悩みを共有し、情報交換ができる場所となっている。気軽に専門職に相談もできる。

認知症カフェだけでなく、キッズサポーター養成講座や認知症の方への声掛け訓練な

ど、実に様々な啓発活動を行っている。独自の活動として、健康な高齢ドライバーを応援する「返納すると言うなかれ」というユニークな取り組みを保健師・警察・トヨタ自動車の協力のもとで行っている。

このように恵那市は認知症を「じぶんごと」と捉えて認知症患者本人だけでなく介護する家族などにも寄り添い、きめ細かな支援をしている。

実際に福祉の仕事に就いていた職員がいるので様々なイベントの企画ができるのかもしれないと思う。認知症施策に関わる方たちの温かい気持ちを感じることができた。やはりここでも子供たちへの啓発活動は大切なのだと思った。

[愛知県知多市]

知多市は市としてはそれほど大きな自治体ではないが、エネルギー関連の企業が多くゼロカーボンへの取り組みも進んでいる。庁舎内の省エネや再生可能エネルギーの導入（新庁舎の建設が予定されていて取り組みが進むと思われる）、住宅用のゼロカーボン推進設備導入促進のための補助を行っている。ほかにもペットボトルの水平リサイクル、県の実証事業として低炭素水素モデルタウン事業なども行っている。

また、認知症に関しては「認知症かるた」を作って小中学生への啓発を行っている。認知症の家族への支援にも力を入れていて、認知症カフェのひとつに男性介護者限定のカフェを設けている。通常のカフェではうまくコミュニケーションの取れない男性介護者に特化して情報交換がしやすい工夫もなされていた。長与町でも試してみる価値はあると思う。

愛知県自体が自動車・エネルギー関連の企業が多く、ゼロカーボンの取り組みを進めていく上で展開しやすい地域だと思う。また、当然のことながらそのような企業に勤めている住民が多いため、ゼロカーボンへの個人の意識が高いのだと思う。

認知症に関しても多くは他の自治体と同じようなことをしているが、そんな中でも独自の取り組みを模索していると思う。

「認知症カフェ」先進地である岐阜県恵那市は様々なイベントを企画し、住民の参加も多い。地元の企業や店舗も積極的に関わっている。住民はイベントを通して認知症だけでなく老いについて「じぶんごと」と考える機会が多いのだと思う。

【委員 藤田 明美】

[愛知県岡崎市]

市町の強いリーダーシップによりゼロカーボン施策を進めており、その内容から行政やまちの活気がうかがえた。

脱炭素選考地域に選定されていることもあり、取組内容のレベルが高い。

「ゼロカーボンは、市民と企業の協力が必須」という言葉が印象的だった。

自治会加入率9割以上、製造業が集積する協業地帯ということで協力が得やすい地域

であると思うが、事業者とは連携協定を締結することによって協力関係を明確にしたり、小さな子供からも親しみやすい「未来環境創造戦士・エコマンダー」というキャラクターを作っただも園やイベントにてゼロカーボンについての環境教育をするなど、幼少期からの意識付けをしている取組は、ゼロカーボン施策を継続し発展させていく力になるだろう。

現在、小学校からSDGsの教育がされているが、幼少期からの環境教育は本町でも取り入れることができるのではないかと考える。

[岐阜県恵那市]

認知症になるのはあたりまえ、「ジブンゴト」として認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して様々な取組を行っている。

そのため認知症の方に限らず高齢者にとっての暮らしやすさも考えられていた。その中の一つに高齢者の運転支援事業があり、運転ができる方には車での外出を継続できるよう自治体や警察がサポートするものがあった。本町でも車が生活に必要な方にとって求められる取組みではないかと思う。

他、認知症理解のための啓発活動、高齢者への見守り支援は本町でも取り入れてはどうかと思うものがあり、子供のころからの啓発活動があたたかく、優しいまちづくりに繋がると考える。

自然豊かでのんびりとした雰囲気に住んでみたいと思わせるまちだった。

[愛知県知多市]

認知症施策について印象に残り、本町でも取り入れてみてはどうかと思った認知症の家族に対する支援があった。男性介護者のためのカフェである。

認知症カフェは本町でも行っている事業であり、男女問わず参加できる。

誰でも参加できて幅広い情報交換ができるメリットもある反面、コミュニケーションが苦手な男性にとっては話の輪の中に入ることや発言も難しいケースが少なくない。男性ばかりの集まりだと話しやすそうだと我が子の保護者(父親達)の集まりを眺めていて感じる。

介護の場において、悩みなど異性が居ては話しづらい事もあると思うので、男性介護者カフェ、女性介護者カフェなど、性別を分けて開催してみても良いのではないかと考える。

【委員 岡田 義晴】

[愛知県岡崎市]

ゼロカーボンシティについて調査事項6項目に沿って回答頂いた。まず、ゼロカーボンシティ宣言に至った経緯については、市長の強力なトップダウンによる取組があった

事が紹介され、また、脱炭素先行地域（QURUWA7町内会）の選考理由・方法については、この地域の歴史・文化が育んだ自治体意識が根強く残る、古くからの歴史的な経緯をもとに説明がなされた。さらにグリーンスローモビリティについての現状と評価、課題については、その安全性にまだまだ問題があり、今後の課題との回答であった。

[岐阜県恵那市]

認知症対策についての6項目の調査事項に、所管から認知症施策推進事業と高齢者支援事業の2つに分けて回答頂いた。あんしん見守り登録事業の紹介では、見守りシール、GPS 機器購入費の一部助成、個人賠償責任保険などの説明がなされた。また、認知症サポーター養成講座にキッズサポーターがあることも紹介された。そして高齢者支援のささゆりカフェが企業の協力を得て運営されている。高齢者支援事業では、高齢者運転応援事業としてトヨタ自動車と恵那警察署の協力でサポカー体験を実施しているとのこと。

[愛知県知多市]

認知症対策についての4項目とゼロカーボンシティについての5項目に回答頂いた。認知症事業は長寿課、高齢者相談支援センター、健康推進課の3つが担当。様々な支援推進事業が紹介されたが、特記すべきは、認知高齢者が電車にはねられ、「遺族に遅延の賠償命令 波紋呼び」との新聞記事で、これからの認知症対策を考えさせられた。また、ゼロカーボンシティについては2021年8月23日ゼロカーボンシティちた宣言が紹介され、脱炭素化に向けて水素を利用した低炭素なくらし・基盤づくり、その目玉として知多水素ステーションの取組が挙げられた。

以上3日間の所管事務調査では、本町にとって参考となるものがあつたが、その事業規模から実現が難しいモノなど様々な課題も見えた。今回の調査を町にとって有益なものにする為に更に研究を重ねていきたい。

【委員 八木 亮三】

[愛知県岡崎市]

岡崎市は愛知県中央部に位置する人口約38万3千人で、面積が本町の約13.5倍の387平方キロメートルあり、そのうち森林面積が230平方キロメートルを占める、緑豊かつ名古屋市の通勤圏内として栄える、自然と都市が共存する市です。

長与町の宣言の1年前にあたる令和2年2月にゼロカーボンシティ宣言を行っており、その実現のために宣言の翌月には市が51%出資する新電力会社を設立したり、新市長の命で環境省の脱炭素選考地域選定を目指して（令和4年に2年越しで実現）ゼロカーボンシティ推進課を新設したり、さらには今年7月1日からは「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」を施行するなど、宣言を宣言で終わらせずに積極的・意欲

的に有言実行を進めるその姿勢は、宣言から 3 年が経ちながらいまだ大きな実効性のある施策を打ち出していない本町は大いに学ぶべきものでした。

地球温暖化抑制には住民の協力が不可欠ですが、岡崎市はエネルギーを「へらす・つくる・ためる」というシンプルなコンセプトを掲げ、温暖化対策に参加することが家計にも優しいなど、市民が参加したくなるような伝え方の工夫が印象的でした。

三菱自動車の工場やトヨタの下請け事業者が多いことで実現できている取り組み（EV バッテリーの再利用、グリーンスローモビリティ導入など）もあり、本町で実施は難しいものも多数ありましたが、自治体の置かれた環境や強みを活かすことが重要という点では参考になりました。その根本にあるのが①目的はまちづくり②企業との連携③トップの意向の 3 点とのことで、特に①の「どういうまちにしたいかが大切」、③の「全庁体制の構築」は、本町でもゼロカーボンシティ宣言の目標達成のために必要なことだと思いますので、今後の町への提案・提言にあたって意識していきます。

[岐阜県恵那市]

恵那市は平成 16 年に 6 つの市町村が合併して誕生した人口約 4 万 6 千人の市で、504 平方キロメートルの市域の約 78% が森林を占めており、高齢化率が 36.22% と全国平均を大きく上回ることもあり、認知症施策・高齢者支援で先進的な取り組みをしています。

認知症は、予防は現実的に難しい症状ですが、他者との交流や生活習慣の見直しなどで脳や体をできるだけ活動させることで進行・悪化を遅らせることはできるとされています。

恵那市では、認知症当事者のための①見守りシール②GPS 購入補助③個人賠償責任を柱とした「安心みまもり登録事業」や、認知症理解・啓発のための「声かけ訓練」「認知症サポーター養成」「ささゆりカフェ」などを実施していますが、特に「ささゆりカフェ」では、認知症当事者やその家族に限らず誰でも参加できることで、幅広く気軽な出会い・交流の場になっているのが特徴的でした。本町では、認知症サポーター養成講座までは実施しても、その後の活動に繋がっていない現状があると聞いているので、改善のヒントになりそうです。

また、本町の地域包括センターは主任ケアマネ 3 人・ケアマネージャー 5 人の体制で、ケアマネージャーが一人当たり 40～50 件の対象者を担当しているのに対し、恵那市では社会福祉士 2 人・主任介護専門員 3 人・介護支援専門員 1 人の体制で予防・マネジメントの合計で 659 件もの数を担当しており、職員に対して件数が多いと感じましたが、半数以上の 389 件は委託しているとのことで、ケアマネージャーの負担を減らす方法の一つとして、本町でも検討して良いのではないかと思います。

恵那市では、認知症の人が加入を希望した場合、市が保険料を全額負担する個人賠償責任保険を用意しているとのことで、同様の事業実施のために個人住民税を年額 400 円増税した神戸市のように多額の予算が必要になるのではないかと思います。質問しましたが、

一人当たり年額1600円の保険料を市が負担するだけのもので、昨年度の実績としては予算計上が40人分(6万5千円)に対し、加入実績は11人とのことでした。神戸市が増税まで必要となった理由は、この認知症当事者のための保険料の方ではなく、認知症患者が引き起こした事故等の被害者への見舞金(最大3千万円)および損害を被った相手への賠償金(最大2億円)を支払うという独自の事業のためであり、こちらについては恵那市では実施していないものでした。

[愛知県知多市]

知多市は人口約8万3千人で、電力やガス、石油製品を製造するプラントなどが多くあることで税収に恵まれ、平成21年度まで地方交付税不交付団体だったものが、近年は高齢者福祉費の増などにより基準財政需要額が増加して交付団体となっている名古屋都市圏のベッドタウンです。

認知症対策と脱炭素の両方に取り組みされており、それぞれに詳細な資料をご用意くださり、お話を聞かせてくださいましたが、まず認知症対策については、認知症施策推進条例によって市民や事業者にも認知症について正しく理解してもらおうというところから始まり、当事者と家族へのサービスや地域のサポーター養成、介護予防などに地道に取り組んでいる印象でした。知多市でも認知症高齢者あんしん見守り賠償責任保険を実施しており、内容・金額ともに恵那市とほぼ同等のようでした。

脱炭素の取り組みについては、令和3年8月にゼロカーボンシティ宣言を行って以後、脱炭素に関する産学官検討会を設置したりゼロカーボンシティちた推進パートナー制度を導入したりなど、積極的に取り組んでおり、中でも、公共施設等への再生可能エネルギー導入の実現可能性についての詳細な調査は印象的でした。こちらについては、コンサルへ調査業務を委託して実現しており、約700万円の費用がかかっているとのこと、本町でも実施が望ましいものの、事前に費用対効果の研究はしなければならないと感じました。

交付金ではなく自主財源で実施しているという個人への次世代自動車購入補助も非常にいい取り組みですので、知多市ほどの予算(令和5・6年度の2年度で計1千万円)とまではいかなくとも、本町でも検討すべきと思います。また、全庁横断的なゼロカーボン町内行動計画についても、参考にすべきものと感じました。

今回の3市町の視察では、本町への政策提言につながるものが様々にありましたので、今後の一般質問・審査時質疑に反映していきます。

【委員 西田 健】

[愛知県岡崎市]

令和2年にゼロカーボンシティを表明し、現在に至るまでの施策や取り組みについて説明を受け大変参考となった。

岡崎市は、製造業の集積地として我が国のトップクラスである。住民も製造業に勤務されている方が4割とのことであり、企業が脱炭素化を進めるうえで意識の高い住民が多く、町内会の加入率が非常に高いという地域特性が活かされていると感じた。

住民の理解と協力体制の取り組みについては、「7町・広域連合会」を組織し定期的に会合を開催、提案・助言・承認・実績報告等を行い活動しており、住民・企業・行政が一体となった町づくりを展開しており、本町に於いても各種施策を取り組むうえで参考になった。

[岐阜県恵那市]

恵那市として、1.認知症施策推進事業 2.高齢者支援事業に取り組んでおり、それぞれ具体的な内容を説明いただいた。

1.認知症施設推進事業

(1) 普及啓発・認知症理解

- ・認知症を理解するためのガイドブックを作成し認知症の人を地域で支える。
- ・あんしん見守り登録事業として認知症の方の情報を登録し見守りを実施。
- ・サポーターの活動のための訓練を実施。

2.高齢者支援事業

(1) 見守り・高齢者支援

- ・認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し支援体制を整えることを目的とする。
- ・ささゆりカフェ・・・認知症のご本人、ご家族、地域の方など誰でも参加できる場所で、スタッフは、医療・福祉の専門職です。悩み事の相談や新しい出会いやお話の場として気軽に立ち寄れる場所である。
- ・認知症みらいプロジェクト・・・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域の人と人をつなぐまちづくりイベント。

[愛知県知多市]

認知症施策の各事業別に取り組み内容の具体的な説明があり、本町での取り組みに参考となった。

(1) 認知症高齢者及び家族支援サービス事業

- ・認知症高齢者等の情報をあらかじめ登録し、行方不明時関係機関に迅速に情報配信して捜査協力を行うもの。

(2) 認知症高齢者あんしん見守りシール

- ・衣服などに貼るシールを配布し、認知症高齢者が行方不明になった際にシールに印字された QR コードを読み取ることで、登録した家族にメールで知らせるもの。

(3) ちた・あんしん見守りネットメルマガ

- ・認知症サポーター、民生委員、介護保険事業者等の関係者のほか、協力員に対して、捜査依頼や福祉関係情報を配信する。

(4) 認知症サポーターの養成

- ・認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を見守り声掛けなど自分でできる範囲で支援を行い、誰もが暮らしやすい地域をつくる「応援者（認知症サポーター）」の養成。

＊一般・職域・学校に向けたサポーター養成講座を実施

(5) 認知症サポート事業所登録事業

- ・認知症サポーター養成講座の受講や認知症サポーターの配置に積極的に取り組んでいる事業所を「認知症サポート事業所」として登録し、認知症の方への地域の見守り体制を強化

＊連携協定締結先企業、事業所等の登録を進める。

ゼロカーボンシティの宣言に伴い市内全域における温室効果ガス削減目標と再生可能エネルギーの導入目標を明確にし、施策を実施している。

その中で、公共施設等再生可能エネルギー設備導入調査を実施、30の公共施設へ太陽光発電設備の導入を決定し、2030年度までに約50%、2040年度までに100%の導入を目指し、設置方法、導入効果及び導入手法などの検討を実施されている。本町においても今後、脱炭素を実現するために企業や住民に取り組みを呼びかけるだけでなく、庁内全体の取り組みも大切であると感じた。

例えば ①照明施設の LED 化 ②施設の省エネ ③公用車への電動車導入 ④太陽光発電の導入 など具体的な検討を実施すべきと感じた。

【委員 西岡 克之】

[愛知県岡崎市]

本町と比較にならない規模である。

ゼロカーボンについては乙川リバーフロント QURUWA 戦略地区と命名して戦略地区の7町内全地域の主なエネルギー需要家に絞って実施している。計画として、(減らす)(つくる)(ためる)で実施していた。この地区は三菱自動車岡崎工場など名立たる工場がたくさんあり県の指導もあり、企業もまとまりやすいのかもしれない。本町もロケーションは違うが、住民の方々を巻き込んで計画作成、実施を早く行うべきと感じた。

本町とは、ロケーション、企業立地なども違い計画の規模も違うが、本町なりの計画の策定で良いので早急に形を作るべきと感じた。

[岐阜県恵那市]

恵那市は、平成の大合併により誕生した自治体で6市町村で構成されていた。今回の調査項目は、認知症対策について調査に伺ったなかで、質問項目もいくつか挙げさせてもらったが認知症に限らず総合的な高齢者対策も行っていた。例えば、高齢者が外出する機会を減らさないように、あえて運転免許証を返納しないような高齢者運転応援事業のような政策も行っていた。多分広い自治体なので公共交通機関が、全エリアをカバーできずに免許が必要なのではないかと、そのため高齢者の免許保持を応援しているのではないかと考えた。又、コロナ補助金を利用して高齢者公共交通利用券（1万円分）の配布も行っていたが、コロナ補助金の終了後については財源は決まってないようだ。

普及啓発運動についても力を入れていて図書館で「認知症への理解と、本人や家族が認知症施策を知る」と題して認知症サポーター養成講座を開催したりしているようだ。認知症の安心見守り登録事業も行っており、①認知症の方の情報登録 ②見守りシールの交付初回無料（30枚セット）③GPS機器購入費の一部助成 未滞納者・上限10,000円 ④個人賠償保険自己負担なし 上限1億円の保証、②については9名が登録している、④は現在11名登録しているらしい。対象者は、制限をかけている。他にも安心声掛け訓練など実施している。

[愛知県知多市]

人口規模で本町の2倍強で、数年前まで国よりの補助金なしで運営できる（不交付団体）財政力がある自治体であり、その財源は企業によるものでイデックスの精製設備をはじめ様々な企業が存立している。そのような企業の協力を仰ぎながら、「ゼロカーボンシティちた宣言」を2021.08.23に行い2050年までに二酸化炭素排出量ゼロに挑戦していた。

このような取り組みは、企業の排出も大きい、協力体制も大きいと思う。自治体が旗を上手に降っていけば案外施策は進むと思う。協力体制を得る有識者らにより設置された「脱炭素に関する産学検討会」には28団体が登録しているという。本町にはこのような企業群はないので、役所主導で住民の協力を得ながら施策を推し進めていかなければと感じた。